

ラトビア月報

【2021年12月】



2022年（令和4年）1月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 国会は、スパイ容疑によるアーダムソンス議員の起訴を承認（P. 1）

【経済】

- ・ 国は送電システム事業者に対し電力価格減額分を補填（P. 2）

【外交】

- ・ カリンシュ首相のフランス訪問
- ・ レヴィッツ大統領の民主主義サミット出席（P. 4）

【その他】

- ・ 六本木ヒルズにおけるラトビア・デーの開催（P. 7）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆国会は、スパイ容疑によるアーダムソンス議員の起訴を承認

ロシアのためのスパイ行為を行った容疑でヤーニス・アーダムソンス議員（当初は国会会派「調和」所属、現在は無所属）を起訴するための検察庁からの許可要請を受けて、12月9日、国会はこれを承認することを決定した。刑法第85条に定めるスパイ行為の罪で有罪となった場合、最長で禁固10年（最長3年の保護観察期間）が科される可能性がある。

同議員は、ロシアのためのスパイ行為を行った疑いで今年6月に拘束され、リガ市ビゼメ地区裁判所により拘留を命じられていた。国会はすでに、同議員に関する捜索や拘留についての許可を決定していた。

◆11月の政党支持率

12月10日、ラトビアテレビは、民間調査会社「SKDS」が実施した支持政党に関する11月の世論調査結果を公表した。調査の結果、第1位は「調和」が維持したものの、支持率は本年最低の9.5%に低下した（前10月は10.0%、次に低かったのは3月の9.9%）。第2位は、7.8%の支持を得た「新・統一」（※カリンシュ首相の所属政党）で、本年6月調査以降第2位を維持してきた「緑と農民連合」（7.4%）と順位が交替した。これらに続く政党は前月と変わらず、第4位が「ナショナル・アライアンス」（5.6%）、第5位が「発展・For!」（4.9%）だった。

政党名 (%、括弧内は前回の国会選挙の得票率)	支持率 (%、括弧内は2021年10月の値)
「調和」(19.80)	9.5(10.0)
「KPV LV」(14.25)	- (0.9)
「新保守党」(13.59)	2.8 (2.5)
「発展・For!」(12.04)	4.9 (4.6)
「ナショナル・アライアンス」(11.01)	5.6 (5.3)
「緑と農民連合」(9.91)	7.4 (6.5)
「新・統一」(6.69)	7.8 (6.4)
「ラトビア地域連合」(4.14)	2.6 (2.4)
「ラトビアのロシア連合」(3.20)	2.7 (2.5)
「進歩党」(2.61)	3.7 (2.7)
「法と秩序」(※2021年1月設立)	1.7 (2.2)
「LPV」(※2021年8月設立)	2.1 (-)
「共和 (Republic)」(※2021年8月設立)	1.2 (-)

(政党は上から2018年10月に実施された第13回国会選挙で獲得票数が多かった順)

◆秋期国会閉会

12月27日、秋期国会が閉会した。9月1日からの会期中、新型コロナウイルス流行の影響により、対面による審議と電子国会システム「e-Saeima」を利用した遠隔審議が併用された。またこの間、137本の法案（うち12本が新法、125本が既存法の改正）が採択された。ラトビアの独立宣言から103周年となる11月18日には、独立記念日に際しての記念議会が開かれ、ムールニエツェ国会議長が演説を行った。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆国は送電システム事業者に対し電力価格減額分を補填

12月21日、電力価格の高騰による家庭・企業等への影響を緩和するため、2021年12月1日～2022年4月30日の期間、送電システム事業者が消費者に課しているシステムサービス料金（電気料金に含まれる）の50%を減額することとし、その損失分を国が事業者に対し補償することを含む法改正案を閣議決定した。翌22日、国会はこれを可決した。総額約7790万ユーロの予算がこれに割り当てられる予定。

なお、ラトビアの電力供給を担うアウグストゥスプリエグマ・ティークルス（AST）社による12月6日の発表によると、11月にラトビアで取引された平均電力価格は、過去最高の1MWhあたり125.39ユーロ（前月比17.8%増、前年同期比3.1倍）となった。

◆2021年第3四半期の平均月給は前年同期比10.4%増の1,280ユーロ

12月1日、中央統計局は、2021年第3四半期の平均月給（グロス）は対前年同期比10.4%増加し1,280ユーロとなったと発表した。業種別では、金融・保険部門（2,238ユーロ）や情報・通信部門（2,084ユーロ）の月給額が特に高かった一方、宿泊・食品サービス部門（855ユーロ）や教育部門（988ユーロ）などは平均を下回っていた。なお、手取りの平均月給（ネット）は前年同期比で10.3%増加し、940ユーロとなった。

◆2021年11月の消費者物価上昇率は7.5%

12月8日、中央統計局は、2021年11月の消費者物価上昇率を前年同月比7.5%（前月比では1.1%）と発表した。2020年11月と比較し特に上昇が著しい部門は、運輸関連（対前年同月比18.7%増）、特に燃料費（同39.1%増）であった。このほか、住宅関連（同15.0%増）、食料品・ノンアルコール飲料（同5.6%増）においても上昇した。

◆2021年11月の失業率は6.4%

12月8日、国家雇用庁は、2021年11月末の失業率が前月末比0.4%増の6.4%であったと発表した。地域別では、リガ地方が4.4%（0.2%増）で最低に、ラトガレ地方が14.3%（0.4%増）で最大となった。ビゼメ地方は6.7%（0.6%増）、クルゼメ地方は6.6%（0.6%

増)、ゼムガレ地方は6.0% (0.6%増)。また、同庁に登録された失業者は57,536人 (3,494人増) となった (括弧内は2021年10月末比)。

◆格付投資情報センター (R&I) はラトビアの格付を「A」に据え置き

12月13日、日本の格付機関、格付投資情報センター (R&I) はラトビアの格付を「A」、格付の方向性を「安定的」のまま維持する旨を発表した (前回発表は2021年1月25日)。R&I はラトビアの経済について、政策的対応と底堅い輸出等の支えで、コロナ下でも堅調に推移しているとし、2022年以降はEUからの資金を活用した投資等が後押しとなり、良好なビジネス環境等の経済社会制度面での強さを踏まえると、経済は中期的に高い成長を続けることが期待されると評価した。また、コロナ感染に伴う先行き不透明感が払しょくされ、経済基盤の強さと政策運営面での安定感が維持されるようであれば、格上げが視野に入るとした。

なお、S&P グローバルによるラトビアの格付は「A+」で見通しは「安定的」。Moody's によるラトビアの格付けは「A3」で見通しは「安定的」。Fitch Ratings によるラトビアの格付は「A-」で見通しは「安定的」。

◆エア・バルティック社がタンペレに新拠点を開設予定

12月14日、エア・バルティック社は、タンペレ (フィンランド) で特別記者会見を開き、2022年5月付けでタンペレに新しい拠点を開設する旨を発表した。同社は、引き続きリガ・タンペレ間を運航するのに加え、タンペレからオスロ (ノルウェー)、コペンハーゲン (デンマーク)、フランクフルト (ドイツ)、ミュンヘン (ドイツ)、マラガ (スペイン) 及びロードス (ギリシャ) の6都市との間で直行便を運航する。

◆ラトビア中央銀行は2021年の実質 GDP 成長率予測を4.6%に下方修正

12月17日、ラトビア中央銀行は、特に欧州において新型コロナウイルスの感染が再び増加していることや新たな変異株の出現、感染抑制のための規制強化によってラトビアの短期的な経済成長は鈍化すると見込まれる等とし、2021年の実質 GDP 成長率を5.3% (9月予測) から4.6%に、2022年のGDP成長率を5.1% (同) から4.2%に下方修正した。他方、2023年については、エネルギー価格の高騰や供給上の混乱といった世界的要素は2022年下半年には大幅に消え、ラトビア企業が直面する資材不足は他の欧州諸国ほど緊急性が高くないと見込まれる等として、3.8% (同) から4.0%に上方修正した。発表された主な指標の予測は以下のとおり。

	2021年	2022年	2023年	2024年
実質 GDP 成長率 (%)	4.6	4.2	4.0	3.3
消費者物価上昇率 (%)	3.2	6.1	2.9	2.1
失業率 (%)	7.8	7.5	6.8	6.6

一般政府財政赤字（対 GDP%）	8.2	4.1	1.3	0.4
一般政府債務残高（対 GDP%）	47.1	49.7	47.1	44.6

◆SEB 銀行がコネクサス社に 2 年間で 3500 万ユーロの当座貸越枠を付与

12月21日、SEB銀行は、コネクサス・バルティック・グリッド（Conexus Baltic Grid: CBG）社に対し、2年間で3500万ユーロの当座貸越枠を認める旨を発表した。同銀行は、CBG社の天然ガスインフラとしての日々の運営及び並行して進められている施設の近代化作業を確実に進めるため、さらに、同社の流動比率の向上のために必要とされる、同社のキャッシュフローの安定性を確保するために実施すると説明している。

◆ダウガウピルス市はエネルギー危機宣言を発出

12月27日、ダウガウピルス市議会は、地域的に重大なエネルギー危機（local energy crisis）を宣言した。同市の暖房エネルギー料金は現在1MWhあたり56.96ユーロであるが、天然ガス価格の高騰の影響により1MWhあたり150ユーロに達する見込みであるため、同市は内閣及び国庫庁に対し、同地域の暖房供給を担うダウガウピルス・シルトゥムティークリ社が十分な量の天然ガスを購入できるよう、無利子の貸し付けを要請する。さらに同市は、インチュカルンス地下ガス貯蔵施設の戦略備蓄から危機以前の価格にて購入できるよう政府に要請する予定。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆カリンシュ首相のフランス訪問

12月1日、カリンシュ首相はパリを訪問し、マクロン・フランス大統領及びコーマン OECD 事務総長とそれぞれ会談した。

マクロン大統領との会談では、ベラルーシ政府による EU 対外国境でのハイブリッド攻撃やウクライナ国境へのロシア軍の集結の文脈で見た地域の安全保障問題等、様々な喫緊の課題について意見を交わした。カリンシュ首相は、ベラルーシ国境の問題に関し、マクロン大統領が移民の出身国との交渉に個人的に関与している点を高く評価した。また、ウクライナ国境へのロシア軍の集結に関し、同首相は、状況が悪化すれば深刻な結果につながるという EU 及び NATO の強いメッセージをロシアに送る必要性を強調するとともに、バルト地域における NATO のプレゼンス強化に対するフランスの支援を求めた。

コーマン OECD 事務総長との会談では、ラトビア・OECD 間の緊密な協力、OECD による気候及びパブリック・ガバナンス分野での最近のイニシアティブ、OECD と第三国の協力等について意見を交わした。同日 OECD が発表した最新の経済成長予測（ラトビアについては、2021年が+4.3%、2022年が+3.6%及び2023年が+4.7%）についても言及された。

◆レヴィッツ大統領の民主主義サミット出席

12月9日、レヴィッツ大統領は、米国主催による民主主義サミット（オンライン開催）において、パネルディスカッションに登壇するとともに、ビデオメッセージを公表した。同メッセージにおいて、同大統領は、冒頭、開催を主導したバイデン米国大統領への謝意を述べた後、民主主義を弱体化させる試みに対抗するため、社会の強靱性を強化する共通の取り組みが必要であると強調した。そのポイントとして、①偽情報に対する強靱性の構築が非常に重要であり、ラトビアでは NATO 戦略的コミュニケーションセンターがこの分野の研究に取り組んでいること、②市民社会の役割は民主主義の強固な基盤を構築する上で不可欠であるため、ラトビアでは例えば立法等の過程に市民が関与する機会が設けられていること、③独裁政権は不正に得た財産を西側の銀行に隠したり不動産投資を装ったりする傾向があり、我々の民主主義の腐敗を助長することにつながるため、西側においても、会社の実質的支配者に関する情報への社会のアクセスを向上させる等、透明性を高め、その鎖を断ち切ることが必要であること、の3点を挙げた。

◆リンケービッチ外務大臣の OSCE 外務大臣理事会出席

12月2日、リンケービッチ外務大臣はストックホルムにおいて、第28回 OSCE 外務大臣理事会に出席し、OSCE 地域における安全保障問題、政治・軍事問題、人権及び経済・環境分野での協力等について意見を交わした。同大臣はスピーチにおいて、ウクライナ国境へのロシア軍の集結、ロシアが不法占領するクリミアの状況悪化、ウクライナにおける OSCE 特別監視ミッションの活動の制限等によって深刻化している、ロシア・ウクライナ間の衝突の解決策を見いだす必要性を強調した。

同日、本理事会の機会を捉え、リンケービッチ大臣はムフリッディン・タジキスタン外務大臣と会談を行った。同大臣は、ラトビア・タジキスタン間の政務協議の活性化や経済協力拡大に前向きであると述べたほか、アフガニスタンにおける安全保障及び人権状況について、中央アジアとの協力及び協議は非常に重要であると指摘した。

◆リンケービッチ外務大臣のフリーダム・オンライン連合閣僚級会合出席

12月3日、リンケービッチ外務大臣は、創設10周年を記念してリモート形式で開催されたフリーダム・オンライン連合閣僚級会合（Conference of the Freedom Online Coalition at the ministerial level）に出席し、スピーチした。同大臣は、ラトビアが同連合の活動において、偽情報との闘いやメディア・リテラシー、独立系メディアの強化の分野で行ってきた取組のほか、国連開発のための科学技術委員会（GSTD）及び国連技術促進メカニズムといった国際組織に積極的に貢献してきた点に言及した。

◆ラトビア・英国外務大臣会談

12月6日、リンケービッチ外務大臣はロンドンにおいて、ラトビアの国際的承認及びラトビア・英国外交関係開設100周年を記念し、トラス英国外務・英連邦・開発大臣と会

談した。会談中、両大臣は、協力に関する共同宣言に署名した。同宣言では、ラトビア・英国間及び世界的な平和構築、繁栄、持続可能性及び安全保障の拡大を追求することを掲げるとともに、サイバー・デジタル経済、生命科学、研究開発、技術、防衛、エネルギー及びインフラ等の主要分野でラトビア・英国間のより緊密な経済関係を構築する意向も示している。会談後、両大臣は、ラトビアから英国外務省へ贈呈されたクリスマスツリーに点灯した。

◆ラトビア・ハンガリー首脳会談

12月8日、レヴィッツ大統領は、ブダペストを公式訪問し、アーデル・ハンガリー大統領と首脳会談を行ったほか、オルバーン・ハンガリー首相、クヴェール・ハンガリー国会議長等と会談した。

首脳会談では、NATO内でのラトビア・ハンガリー協力、欧州における法の支配、三海域イニシアティブ、欧州の外交・安全保障政策、東方パートナーシップ等について意見を交わした。レヴィッツ大統領は、外交・安全保障政策に関し、ルカシェンコ政権による国境でのハイブリッド攻撃に対し、EUは更なる攻撃を回避するための追加制裁を導入して強固な対応を取るべきであると強調した。

オルバーン首相及びクヴェール議長との会談では、EUの将来、欧州の安全保障及び三海域イニシアティブの役割について意見を交わした。その他、カスラー・ハンガリー人材相とも会談し、教育、研究及びイノベーションの分野におけるラトビア・ハンガリー間の更なる協力に焦点を当てて意見が交わされ、会談の最後、ラトビア大学及びハンガリー国立腫瘍学研究所の協力協定、そしてリガ東部大学病院及びハンガリー国立腫瘍学研究所の協力協定への署名式が行われた。

◆バルト三国首相会合

12月8日、カリンシュ首相はビリニュス（リトアニア）において、バルト閣僚評議会（Baltic Council of Ministers）の首相会合に出席し、シモニーテ・リトアニア首相及びカッラス・エストニア首相とともに、地域の安全保障状況、新型コロナウイルス、電気料金の急騰、グリーン化及びデジタル化への進展状況、地域のインフラ・プロジェクトの進展等、幅広い議題について意見を交わした。カリンシュ首相は、地域の安全保障状況を幅広い文脈で捉える必要性に言及し、ベラルーシ政権によるEU対外国境でのハイブリッド攻撃、ロシア軍のウクライナ国境への集結及びエネルギー価格の高騰は相互に関連していると指摘した。

◆ラトビア・ポーランド外相会談

12月8日、リンケービッチ外務大臣は、ワルシャワを実務訪問し、ラウ・ポーランド外務大臣と会談した。同会談では、ウクライナの安全保障状況及びEU・ベラルーシ間の国境の動向を含む地域安全保障問題、NATO内での協力等について意見を交わした。リンケービ

ツチ大臣は、ルカシェンコ政権によるハイブリッド攻撃の影響を抑える上で、ラトビア、リトアニア及びポーランドとEUの連帯及び政治的団結が重要であると強調したほか、ベラルーシ国境の実態と動向に関する国際社会の認識を高めるため、国際的枠組み内での調整のとれた行動が続けられるべきであると指摘した。同大臣はまた、現在ロシアが欧州周辺で政治・安全保障面で最大の課題をもたらしていると述べた。

◆カリンシュ首相の東方パートナーシップ首脳会合出席

12月15日、カリンシュ首相はブリュッセルにおいて、EU及びパートナー諸国（アルメニア、アゼルバイジャン、ジョージア、モルドバ及びウクライナ）の首脳等とともに、第6回東方パートナーシップ首脳会合に出席した。本首脳会合の目的は、東方パートナーシップが共通の価値観、団結及び連帯に基づくものであることを示すことだった。同首相は、現在の地政学的状況において、EUの強固な立場を維持し、パートナー諸国の改革プロセスとレジリエンスの強化に対する支援を継続することが重要であるとし、徐々にEU内部市場に統合するというウクライナ、ジョージア及びモルドバの希望を歓迎し、それに応えるべく、EU諸国に対し協力を深めるよう呼び掛けた。

◆カリンシュ首相の欧州理事会出席

12月16日、カリンシュ首相はブリュッセルにおいて、欧州理事会に出席し、EU首脳等と幅広い事案について意見交換を行った。会合後、同首相は、重要な合意に至ったと強調し、ロシアのウクライナに対する侵略的行為に対し、パートナー諸国との調整のとれた制裁を含め、EUの強い対応が期待されると言及した。会合では、EU対外国境におけるベラルーシ政権によるハイブリッド攻撃についても話し合わせ、同首相は、EU機関及び加盟国に対し、これまでの支援に謝意を述べるとともに、そのようなハイブリッド攻撃に際して加盟国の国境警備隊がEU対外国境の警備を確実に行うために必要な権利と手段を確保できるよう、EUの法的枠組みを見直す必要性を指摘した。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆六本木ヒルズにおけるラトビア・デーの開催

12月7日から19日まで、東京の六本木ヒルズにおいて、ラトビア投資開発庁(LIAA)と駐日ラトビア大使館による、日ラトビア友好100周年を記念したクリスマスイベント「Expanding Lights～クリスマスツリー発祥の地、ラトビアからの贈り物～」が開催された。この期間、六本木ヒルズにポップアップ・ショップが展開され、ラトビア生まれの33のブランドが紹介される等した。日本におけるラトビア関連イベントとしては過去最大規模とのことである。

また、この期間、オンラインでも様々なイベントが開催された。歌手の加藤登紀子氏

等のコンサート、ラトビア人シェフのマルティンシュ・スィルマイス氏のクッキングクラス、東京オリンピックで金メダルを獲得した3X3バスケットボールの選手が日本の若者と交流する「ドリーム・ティーチャー」等が開催されたほか、企業関係者の出席するビジネス・フォーラムも実施された。

◆5～11歳の子どもへの新型コロナウイルスのワクチン接種を開始

12月16日、国家保健サービスによる同月15日付け発表に基づき、5歳から11歳の子どもへの新型コロナウイルスのワクチン接種が始まった。国家免疫評議会会長は15日の会見において、接種が特に推奨されるのは、肥満、糖尿病、深刻な免疫疾患等様々な慢性疾患を抱えた子どもであるとし、慢性疾患を抱えた子どもは、慢性疾患を抱えた大人と同様、新型コロナウイルスにかかった場合に重症化するリスクが高いと説明した。

2021年12月の主な出来事

	【内政】	【外交】
12月	<p>27日、秋期国会閉会</p> <p>27日、ダウガウピルス市は地域的エネルギー危機を宣言</p> <p>31日、レヴィッツ大統領、カリンシュ首相、新年へ向けた国民へのビデオメッセージを発表</p>	<p>1日、カリンシュ首相、マクロン・仏大統領及びコーマンOECD事務総長と会談(於パリ)</p> <p>2日、リンケービッチ外務大臣、第28回OSCE外務大臣理事会出席(於ストックホルム)</p> <p>2日、リンケービッチ外相、タジキスタン外務大臣と会談</p> <p>3日、リンケービッチ外務大臣、フリーダム・オンライン連合閣僚級会合出席</p> <p>6日、リンケービッチ外務大臣、トラス英国外務・英連邦・開発相と会談(於ロンドン)</p> <p>8日、レヴィッツ大統領、ハンガリー公式訪問</p> <p>8日、カリンシュ首相、バルト閣僚評議会首相会合出席(於ビリニユス)</p> <p>8日、リンケービッチ外務大臣、ポーランド実務訪問</p> <p>9日、レヴィッツ大統領、米国主催民主主義サミット出席(オンライン)</p> <p>13日・14日、リンケービッチ外務大臣、EU外務理事会及び総務理事会出席(於ブリュッセル)</p> <p>15日・16日、カリンシュ首相、第6回東方パートナーシップ首脳会合及び欧州理事会出席(於ブリュッセル)</p> <p>20日、スロバキア大統領のラトビア訪問。レヴィッツ大統領と会談</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	24,572	25,371	26,984	29,154	30,647	29,511	6,837	8,109	8,852	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	12,427	12,949	13,901	15,135	16,019	15,525	-	-	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	3.9	2.4	3.3	4.0	2.5	▲ 3.6	▲ 0.7	10.8	5.1	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	65	66	67	69	69	70	-	-	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)

財政収支, 政府債務残高

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 350	39	▲ 211	▲ 234	▲ 174	▲ 1,328	▲ 640	▲ 331	▲ 184	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.5	-	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	9,105	10,245	10,519	10,816	11,247	12,754	13,429	13,295	13,832	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	37.1	40.4	39.0	37.1	36.7	43.2	-	-	-	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
失業率	%	9.9	9.6	8.7	7.4	6.3	8.1	8.1	7.9	7.2	-	公式統計ポータル
消費者物価上昇率(※)	%	0.2	0.1	2.9	2.5	2.8	0.2	▲ 0.1	2.3	3.8	7.1	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	818	859	926	1,004	1,076	1,143	1,206	1,237	1,280	-	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	603	631	676	742	793	841	891	914	940	-	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	360	370	380	430	430	430	500	500	500	500	公式統計ポータル

(※)四半期は前年同期比

対内直接投資(FDI)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	13,533	13,591	14,713	15,294	16,000	16,727	16,987	17,479	17,847	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	10,505	10,490	11,647	12,773	12,966	13,305	3,545	3,803	4,395	-	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	12,710	12,417	14,177	15,793	15,914	15,159	3,903	4,831	5,505	-	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 2,205	▲ 1,927	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 358	▲ 1,028	▲ 1,110	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	39,592	48,524	50,526	53,343	56,637	50,099	12,827	13,267	20,697	-	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	20,405	18,974	22,282	25,668	27,999	21,738	5,987	5,207	6,693	-	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	19,187	29,550	28,244	27,675	28,638	28,361	6,840	8,060	14,004	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,386	5,523	7,573	7,325	5,794	4,459	1,091	1,699	1,636	-	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	7,217	9,291	8,017	8,847	8,868	8,650	2,061	2,185	2,457	-	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 831	▲ 3,768	▲ 444	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 970	▲ 486	▲ 821	-	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
ラトビア→日本	人	1,803	2,484	2,487	2,551	2,701	393	1	4	171	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	21,575	23,191	24,576	29,534	20,416	2,358	34	51	192	-	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2021年12月末現在、1ユーロ=131円程度。
(2022年1月11日まで公表分のデータ)